



# 2021年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社 **アイチ** コーポレーション

2020年11月13日 (金)

# I. 会社概要

## II. 決算

1. 20年度第2四半期の業績
2. 20年度の業績見通し

## III. 中期経営計画に向けた取り組み

- 【創立】** 1962年2月2日
- 【代表者】** 代表取締役社長 山岸 俊哉
- 【本社】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10
- 【支店】** 6支店（宮城県、埼玉県、愛知県、大阪府、広島県、福岡県）
- 【工場】** 4工場（国内2工場、海外2工場）
- 【事業内容】** 電力・電気・電話・通信工事用機械化車両、及び  
建設・荷役・造船・鉄道用等工事用機械化車両の製造・販売
- 【資本金】** 10,425百万円
- 【株式】** 発行済 79百万株、株主数 6,873人（2020年9月末）
- 【大株主】** 株式会社豊田自動織機（52%）
- 【売上高】** 58,336百万円（19年度）
- 【従業員数】** 連結 1,097人 単独 1,002人（2020年9月末）
- 【関係会社】** 子会社3社、関連会社1社

**開発** 本社（埼玉県上尾市）

**生産** 日本：新治工場、伊勢崎工場  
中国：浙江愛知工程機械有限公司、杭州愛知工程車輛有限公司



## トラックマウント式

電力業界向け

通信業界向け

レンタル業界向け

SH15C  
活線作業タイプ



KU10A  
ケーブル総合工事車



SH10C



SJ30A



SK12C



SF77B  
橋梁点検作業車



TZ10C

小型自走式

自走式

軌陸車

SSL

レンタル業界向け

造船業界向け

鉄道業界向け



RM05C  
パーティカル  
タイプ



SV06E  
シザース  
タイプ



SR12C  
ブーム自走 (クローラ)

SP14D  
ブーム自走 (ホイール)



LZ10K  
軌陸両用高所作業車



5SDK  
スキッドステアローダー

## ◇新治工場 (群馬県利根郡みなかみ町)



設立 : 1985年  
内容 : トラックマウント式・自走式の組立・部品加工  
敷地面積 : 17.2万㎡ 従業員 : 約270名 (2020年9月末)

## ◇伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)



設立 : 1978年  
内容 : 小型自走式の組立・部品加工  
敷地面積 : 3.3万㎡ 従業員 : 約90名 (2020年9月末)

## ◇ 浙江愛知工程機械有限公司 (中国浙江省杭州市)



設立 : 2008年  
資本金 : 1,500万USD (当社100%出資)  
内容 : 小型自走式高所作業車の生産、販売、サービス  
敷地面積 : 5万㎡ 従業員 : 約100名 (2020年9月末)

## ◇ 杭州愛知工程車輛有限公司 (中国浙江省杭州市)



設立 : 1995年  
資本金 : 1,000万USD (当社 50%出資)  
内容 : トラックマウント式高所作業車の設計、生産、販売、サービス  
敷地面積 : 3.2万㎡ 従業員 : 約190名 (2020年9月末)

## I. 会社概要

## II. 決算

1. 20年度第2四半期の業績

2. 20年度の業績見通し

## III. 中期経営計画に向けた取り組み

# 20年度第2四半期の業績



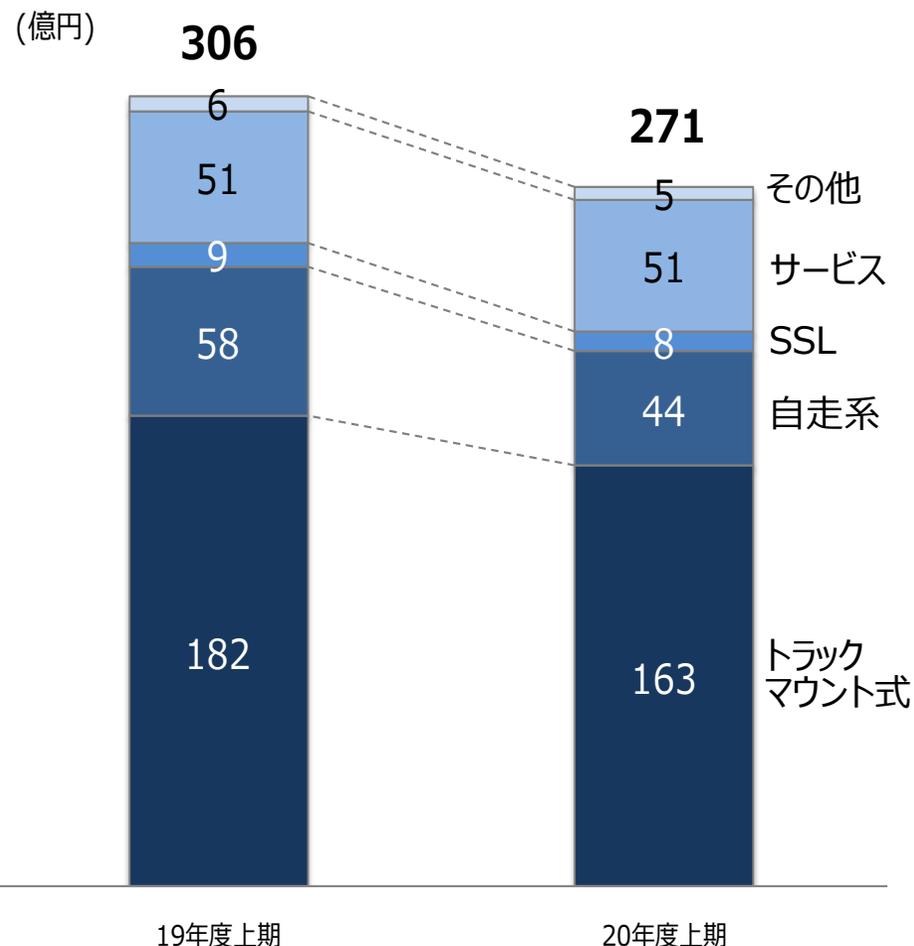
(単位:億円)

	19年度上期		20年度上期		増減率
	金額	%	金額	%	
売上高	305.6		[270.0] 271.1		▲11.3%
営業利益	32.1	10.5%	[24.0] [8.9%] 30.6 11.3%		▲4.7%
経常利益	34.6	11.3%	[25.0] [9.3%] 33.3 12.3%		▲3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24.2	7.9%	[21.0] [7.8%] 28.3 10.4%		16.9%
1株当たり配当金	中間	11円	中間	14円	
為替レート (USD)		109円		107円	
設備投資額		8億円		3億円	
減価償却費		9億円		8億円	

[ ]内は2020年7月公表値

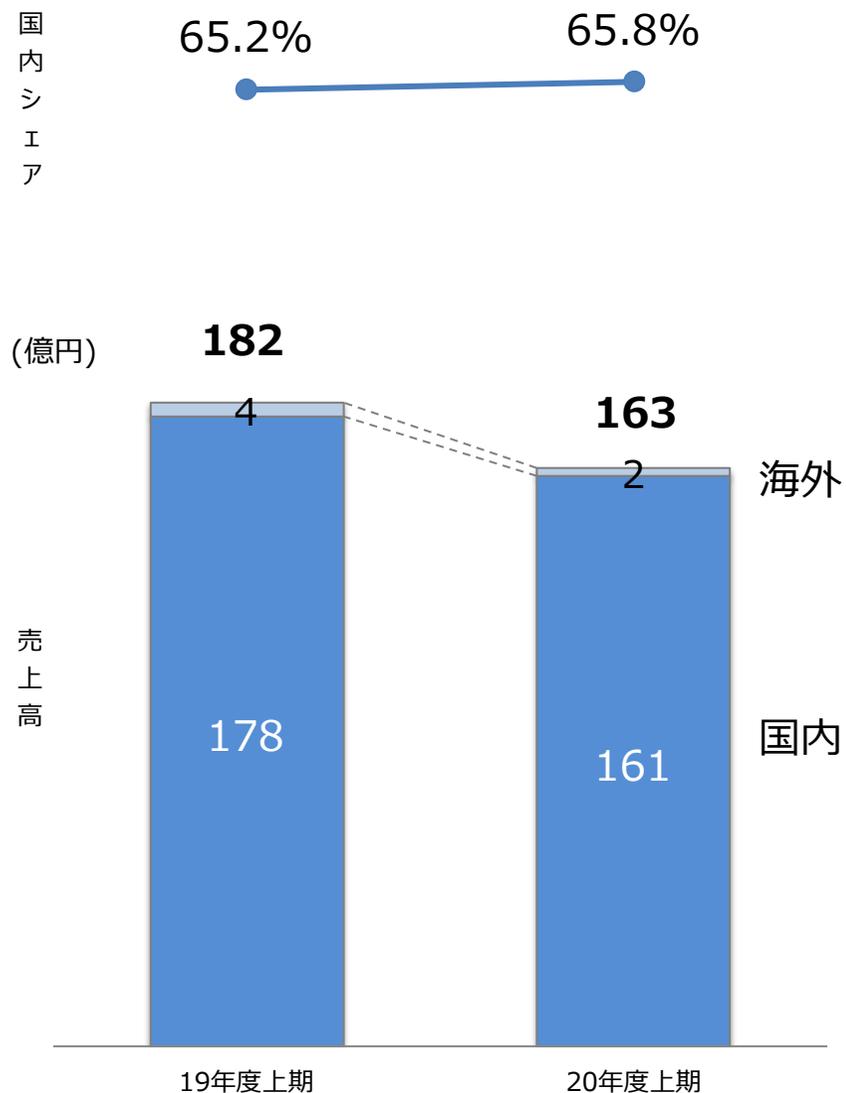
※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

# セグメント別売上高

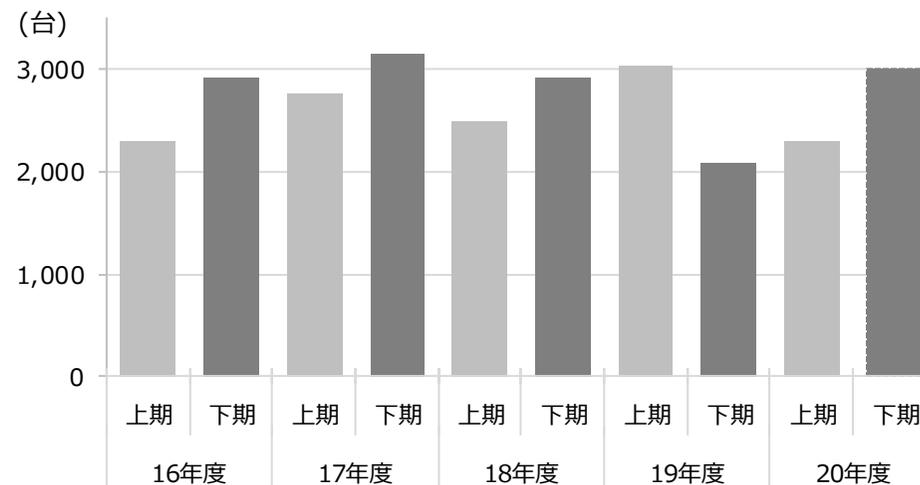


(単位:億円)

	19年度上期		20年度上期		増減額
	金額	%	金額	%	
<b>トラックマウント式</b>	<b>182</b>	<b>59.5%</b>	<b>163</b>	<b>60.4%</b>	<b>▲ 19</b>
内)海外	4	1.2%	2	0.8%	▲ 2
<b>自走系</b>	<b>58</b>	<b>18.9%</b>	<b>44</b>	<b>16.1%</b>	<b>▲ 14</b>
内)海外	4	1.2%	6	2.3%	2
<b>SSL</b>	<b>9</b>	<b>2.9%</b>	<b>8</b>	<b>3.0%</b>	<b>▲ 1</b>
<b>サービス</b>	<b>51</b>	<b>16.7%</b>	<b>51</b>	<b>18.8%</b>	<b>0</b>
内)海外	2	0.7%	2	0.7%	0
<b>その他</b>	<b>6</b>	<b>2.0%</b>	<b>5</b>	<b>1.8%</b>	<b>▲ 1</b>
内)海外	2	0.7%	2	0.7%	0
<b>合計</b>	<b>306</b>	<b>100%</b>	<b>271</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 35</b>
内)海外	12	3.9%	12	4.4%	0



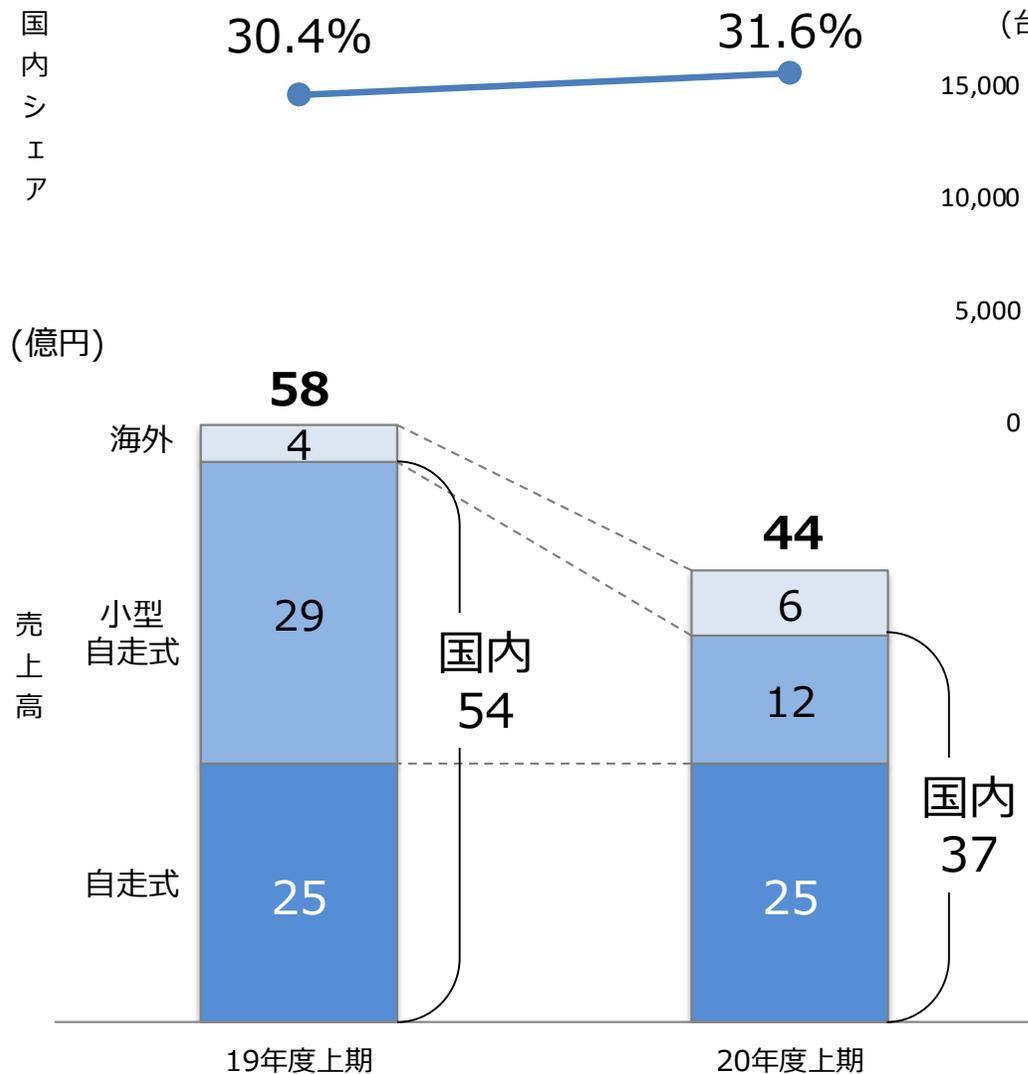
## 国内総需要推移



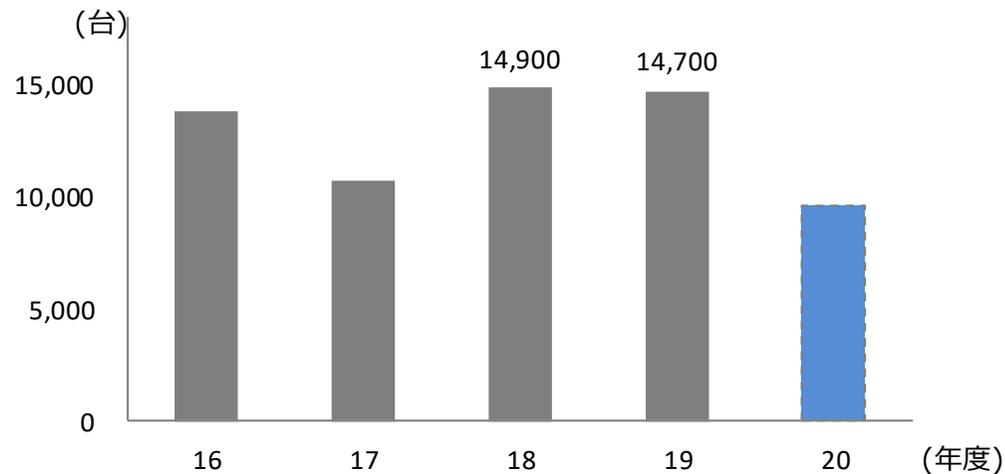
## 業界別販売台数・比率

(単位:台)

業界	19年度上期		20年度上期	
	販売台数	比率	販売台数	比率
レンタル	1,240	61%	625	41%
電力	240	12%	300	19%
汎機	110	5%	195	13%
通信	420	21%	400	26%
鉄道	8	0%	8	1%
海外	30	1%	15	1%
合計	2,048	100%	1,543	100%



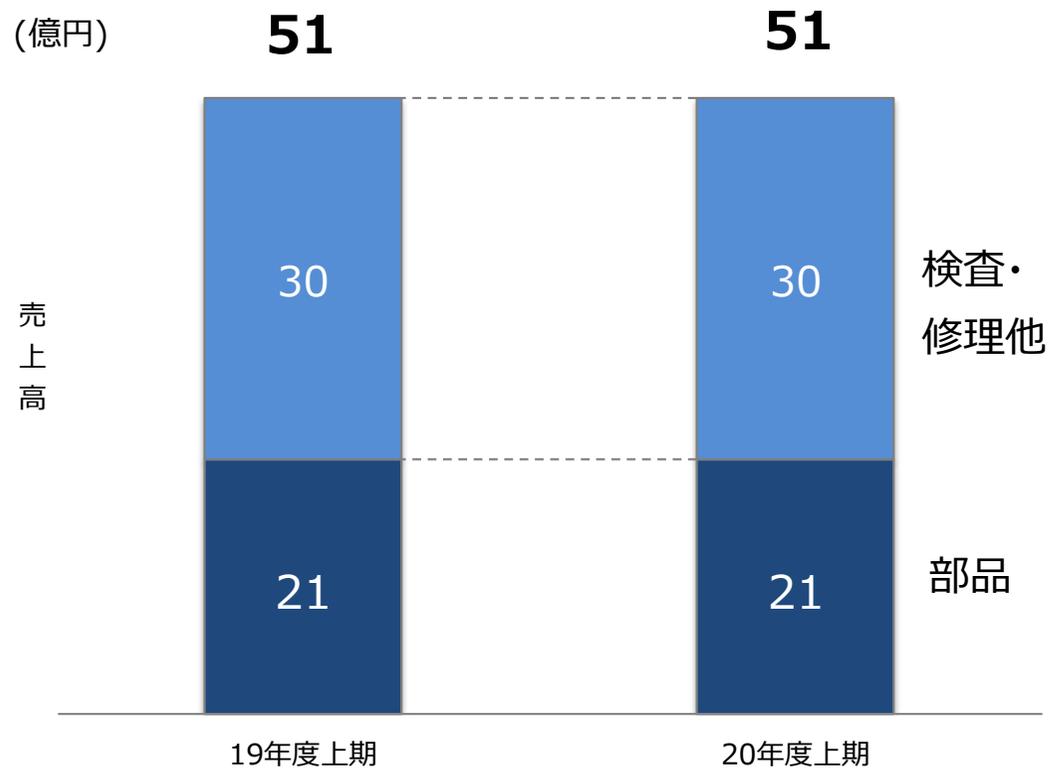
■ 国内総需要推移



■ 地域別販売台数・比率

(単位:台)

業界	19年度上期		20年度上期	
	販売台数	比率	販売台数	比率
国内	2,360	90%	1,220	77%
海外	270	10%	360	23%
合計	2,630	100%	1,580	100%



## ■ 売上区分別比率

(単位:億円)

業界	19年度上期		20年度上期	
	売上高	比率	売上高	比率
検査・修理他	30	59%	30	59%
部品	21	41%	21	41%
合計	51	100%	51	100%

## ■ 対前年同期比較

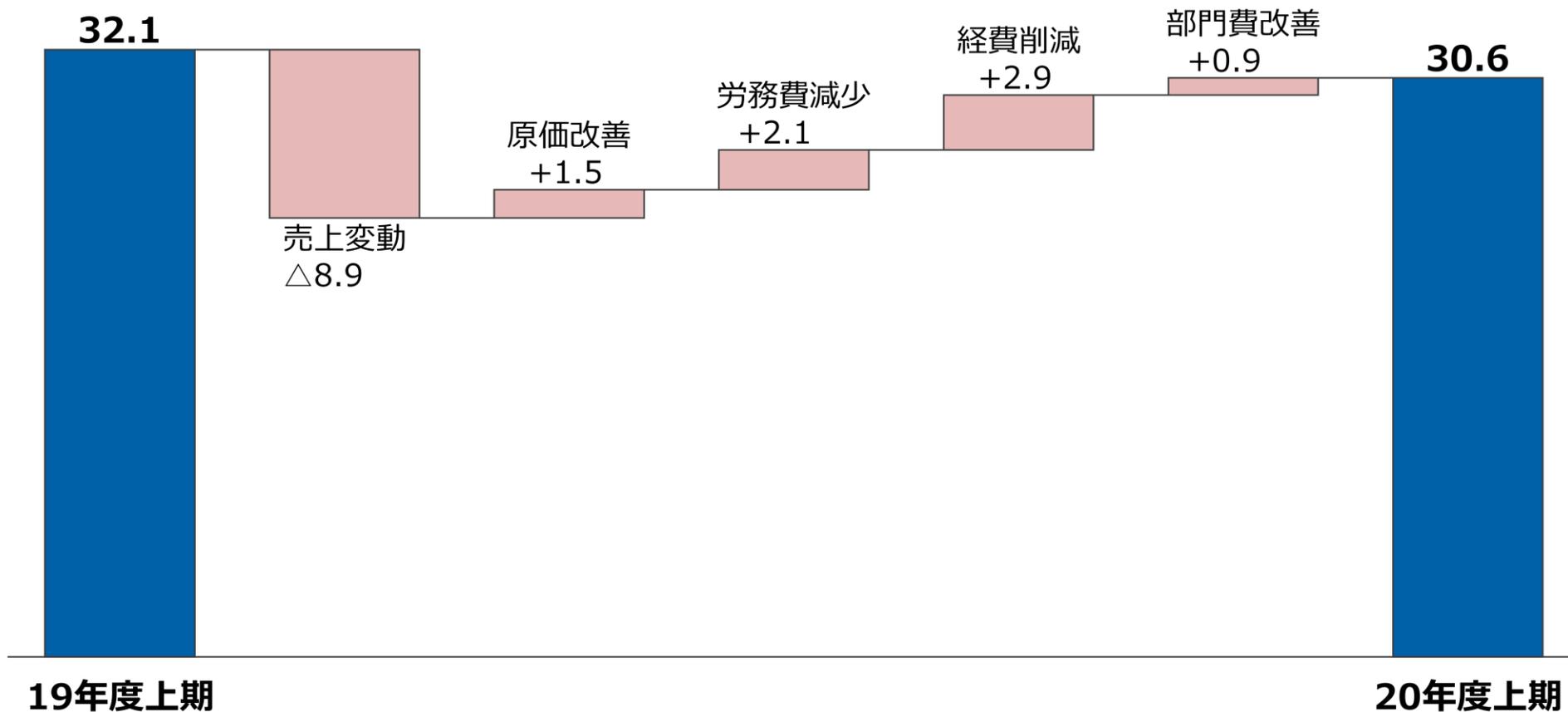
(単位:億円)

	19年度上期		20年度上期		増減額
	金額	%	金額	%	
<b>売上高</b>	<b>305.6</b>	<b>100.0%</b>	<b>271.1</b>	<b>100.0%</b>	<b>▲ 34.5</b>
売上原価	241.1	78.9%	212.8	78.5%	▲ 28.3
売上総利益	64.5	21.1%	58.3	21.5%	▲ 6.2
販売管理費及び 一般管理費	32.4	10.6%	27.7	10.2%	▲ 4.7
<b>営業利益</b>	<b>32.1</b>	<b>10.5%</b>	<b>30.6</b>	<b>11.3%</b>	<b>▲ 1.5</b>
営業外収益	2.9	0.9%	2.8	1.0%	▲ 0.1
営業外費用	0.4	0.1%	0.1	0.0%	▲ 0.3
<b>経常利益</b>	<b>34.6</b>	<b>11.3%</b>	<b>33.3</b>	<b>12.3%</b>	<b>▲ 1.3</b>
特別損益	0.1	0.0%	7.7	2.8%	7.6
法人税等	10.5	3.4%	12.7	4.7%	2.2
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>24.2</b>	<b>7.9%</b>	<b>28.3</b>	<b>10.4%</b>	<b>4.1</b>

## ■ 連結営業利益の増減要因

(営業利益率 10.5%)

(営業利益率 11.3%)



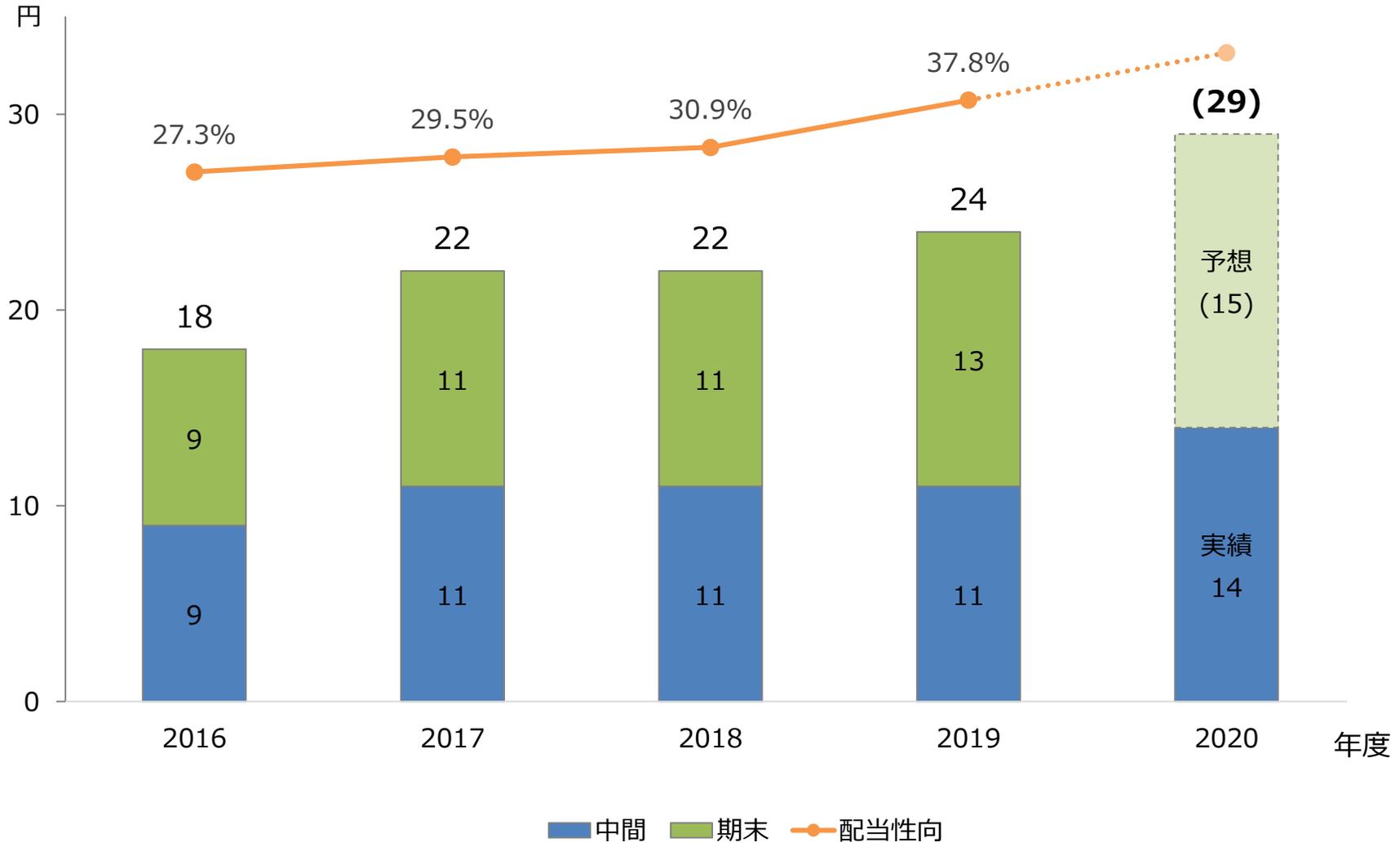
**営業利益 △1.5億円**

## ■ 対前年期末比較

(単位:億円)

			19年度末		20年度上期末		増減額
			残高	比率	残高	比率	
資産 の 部	現金及び預金、預け金	307	37.0%	330	38.8%	23	
	売上債権	190	23.0%	176	20.7%	▲ 14	
	その他	48	5.8%	58	6.8%	10	
	流動資産	<b>545</b>	<b>65.8%</b>	<b>564</b>	<b>66.3%</b>	<b>19</b>	
	固定資産	<b>283</b>	<b>34.2%</b>	<b>287</b>	<b>33.7%</b>	<b>4</b>	
	合計	<b>828</b>	<b>100.0%</b>	<b>851</b>	<b>100.0%</b>	<b>23</b>	
負債 ・ 純 資 産 の 部	仕入債務	85	10.3%	85	10.0%	0	
	その他	40	4.8%	43	5.1%	3	
	流動負債	<b>125</b>	<b>15.1%</b>	<b>128</b>	<b>15.0%</b>	<b>3</b>	
	固定負債	<b>23</b>	<b>2.8%</b>	<b>23</b>	<b>2.7%</b>	<b>0</b>	
	負債 合計	<b>148</b>	<b>17.9%</b>	<b>151</b>	<b>17.7%</b>	<b>3</b>	
	純資産 合計	<b>679</b>	<b>82.1%</b>	<b>700</b>	<b>82.3%</b>	<b>21</b>	
合計	<b>828</b>	<b>100.0%</b>	<b>851</b>	<b>100.0%</b>	<b>23</b>		

## 1株あたりの配当金





## SP14D1JM

スカイマスターSPシリーズをモデルチェンジ

2020年9月23日発売

### <商品の特長>

- **四輪駆動による高い走破性**  
揺動アクスル\*<sup>1</sup>採用
- **広範囲のアプローチが可能**  
先端ジブ採用、最大地上高13.9m

\* 1揺動アクスル  
路面の凹凸にあわせて四輪を追従させる装置



# 20年度の業績見通し



## ■ 対前年同期比較

(単位:億円)

	19年度		20年度		増減率
	金額	%	金額	%	
売上高	583.4		585.0		0.3%
営業利益	58.6	10.0%	62.0	10.6%	5.8%
経常利益	62.2	10.7%	66.0	11.3%	6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	49.2	8.4%	51.0	8.7%	3.7%
1株当たり配当金	中間	11円	中間	14円	
	期末	13円	期末(予想)	15円	
	年間	24円	年間(予想)	29円	
為替レート (USD)		109円		106円	
設備投資額		13億円		11億円	
減価償却費		18億円		18億円	

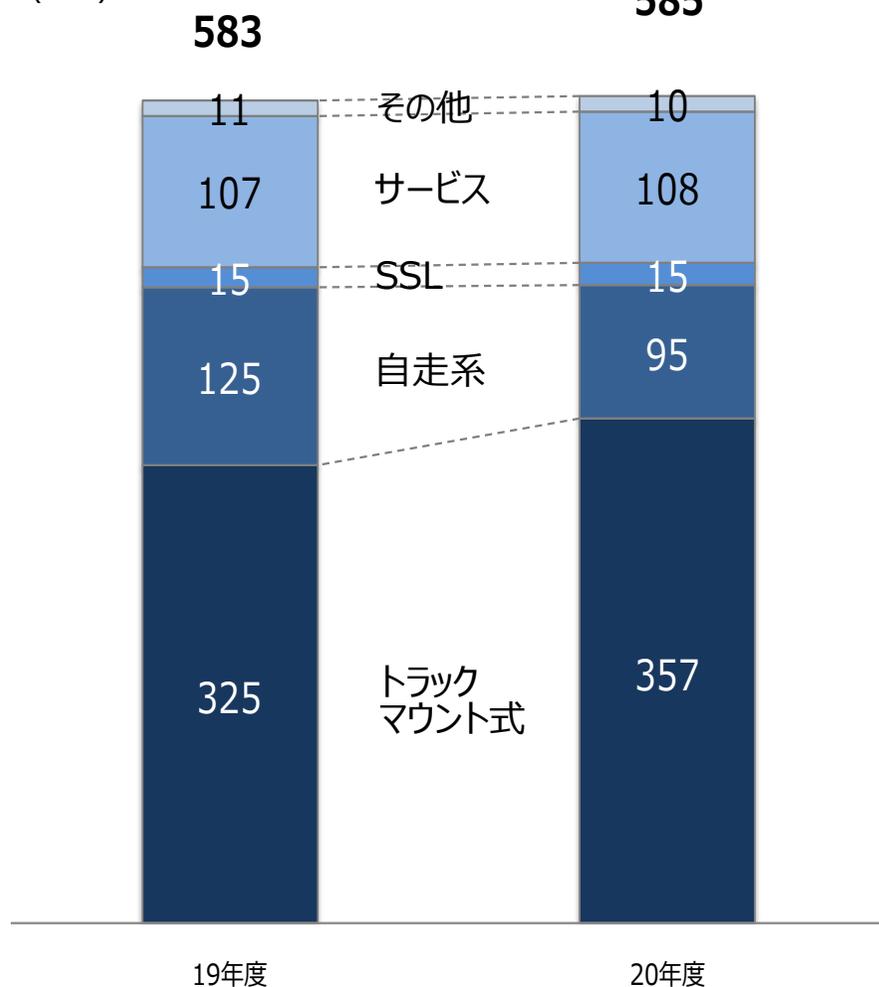
※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

# 20年度の業績見通し

## ■ セグメント別売上高

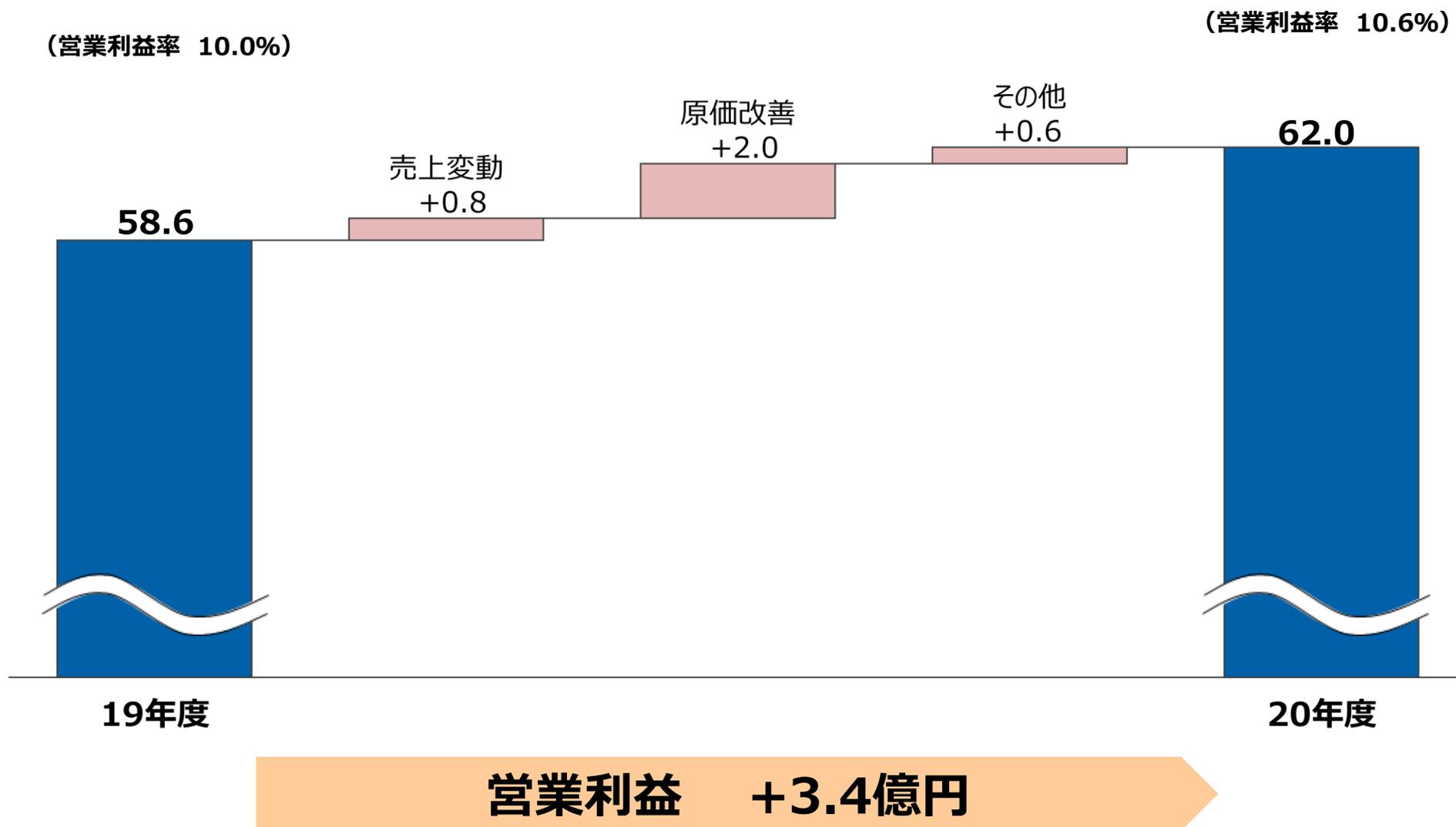
(億円)

(単位:億円)



	19年度		20年度		増減額
	金額	%	金額	%	
<b>トラックマウント式</b>	<b>325</b>	<b>55.7%</b>	<b>357</b>	<b>61.0%</b>	<b>32</b>
内)海外	12	2.1%	5	0.9%	▲ 7
<b>自走系</b>	<b>125</b>	<b>21.4%</b>	<b>95</b>	<b>16.2%</b>	<b>▲ 30</b>
内)海外	20	3.4%	15	2.6%	▲ 5
<b>SSL</b>	<b>15</b>	<b>2.6%</b>	<b>15</b>	<b>2.6%</b>	<b>0</b>
<b>サービス</b>	<b>107</b>	<b>18.4%</b>	<b>108</b>	<b>18.5%</b>	<b>1</b>
内)海外	4	0.7%	4	0.7%	0
<b>その他</b>	<b>11</b>	<b>1.9%</b>	<b>10</b>	<b>1.7%</b>	<b>▲ 1</b>
内)海外	4	0.7%	4	0.7%	0
<b>合計</b>	<b>583</b>	<b>100%</b>	<b>585</b>	<b>100%</b>	<b>2</b>
内)海外	40	6.9%	28	4.8%	▲ 12

## ■ 連結営業利益の増減要因



I. 会社概要

II. 決算

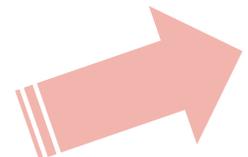
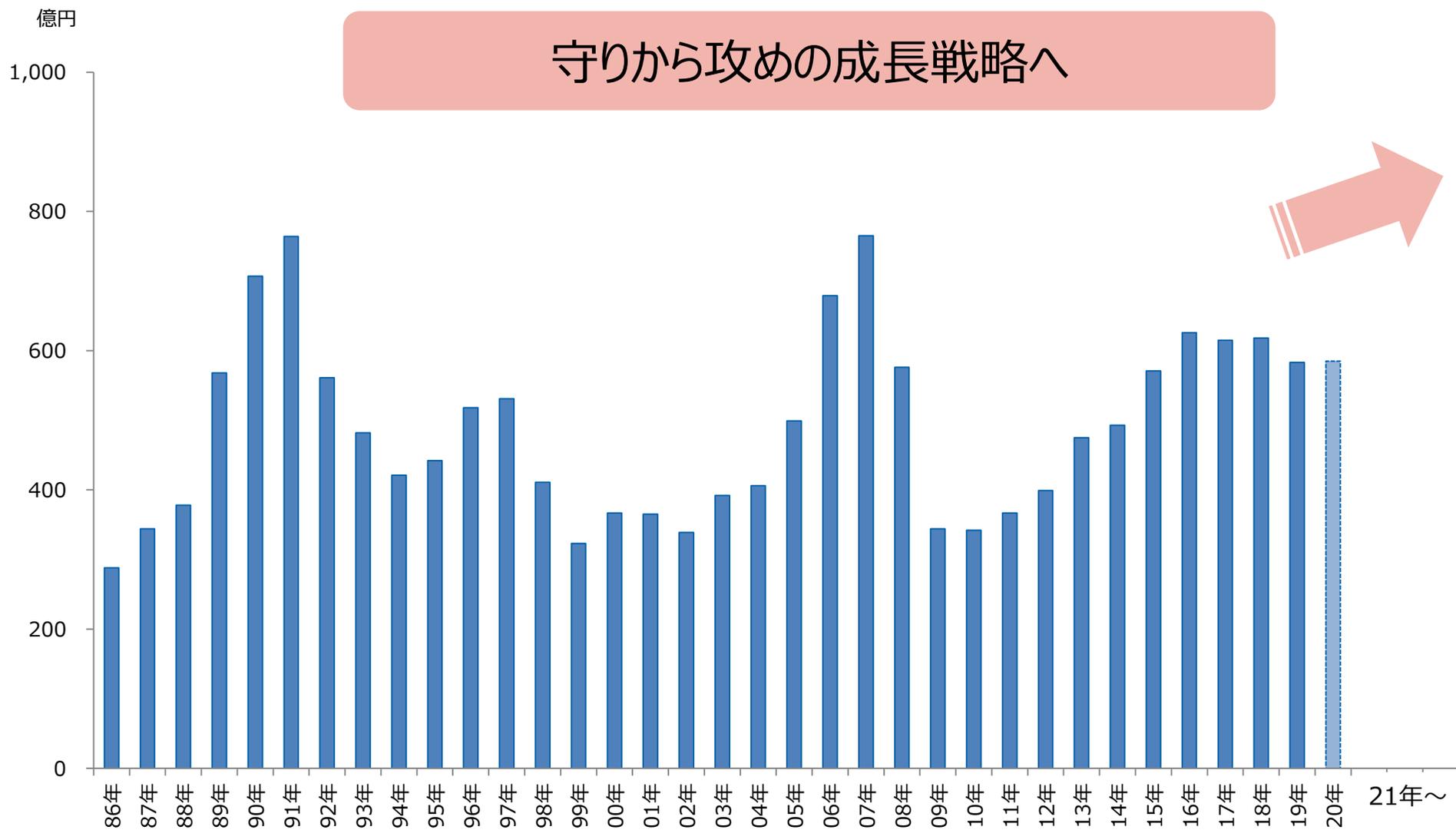
1. 20年度第2四半期の業績

2. 20年度の業績見通し

III. 中期経営計画に向けた取り組み

# 売上高の推移(1986～2019年)

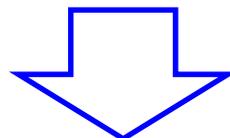
守りから攻めの成長戦略へ



人が働く現場に、よりハイレベルな安全性と作業環境を提供し続けることにより、

## 社会に貢献

災害大国日本



地球環境、SDGs

社会的貢献度をいかに向上させるかということ、

## ビジネスモデルの中核へ

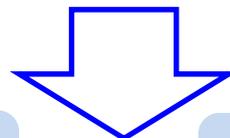
自然災害への備えと復旧

インフラ老朽化対策

高度無線環境整備

安全性・信頼性・耐久性・効率性・C V・環境

国内事業の拡大



海外事業戦略の再構築

この配布資料に記述されている、弊社の予想、見通しは、現在入手可能な情報から得られた弊社の経営者の判断に基づいています。

従って、この業績予想に全面的に依拠することはお控え頂きたく、お願い申し上げます。

また、これらの数字に関しては、様々なリスクや不確実性により、大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ここでのリスクや不確実性とは、弊社を取り巻く経済情勢、お客様環境、競合環境、関連法律・法規、為替レートの変動などが含まれます。

ただし、業績に与え得る要因はこれに限定されるものではありません。